

27 新たな情報化社会かながわの推進 (企画部)

<ねらい>

情報通信技術（I T）の進展に伴い、県民生活や産業活動などの情報化が急速に進むとともにI Tを活用した新たな製品やサービスも次々に登場するなど、ユビキタスネット社会*に向けた動きが活発になっています。しかし一方では、プライバシーの侵害やI Tを悪用した犯罪など情報化の進展に伴う課題も懸念されていることから、先端的なI Tの行政サービスへの活用を進めるとともに、情報セキュリティ対策やプライバシーの保護などにより利便性が高く安心してI Tを利用できる社会の実現に取り組みます。

<めざすがた>

電子申請・届出、電子入札や公共施設利用予約のサービスが拡大され、県民生活の利便性が向上するとともに、行政の効率化が進んでいます。

また、統合型GIS（地理情報システム）*の整備や先端的なI Tの活用が進んでいるほか、I Tの進展に伴うプライバシーの侵害やI Tを悪用した犯罪などへの対応が進み、県民の誰もが安心してI Tを利用できる社会になっています。

<数値目標>

目標① 電子申請と公共施設利用予約により県民が節約できる時間数（単年度）

節約時間数

(単位：時間、 [] 内は件数)

実績(2005)	現状(2006)
55,330 [112,287]	94,926 [190,938]

2007	2008	2009	2010
138,000 [189,000]	143,000 [195,000]	147,000 [199,000]	148,000 [200,000]

(内訳)

	実績(2005)	現状(2006)
電子申請・届出	9,601 [10,667]	18,006 [20,006]
公共施設利用予約	45,729 [101,620]	76,920 [170,932]

2007	2008	2009	2010
15,000 [17,000]	20,000 [23,000]	24,000 [27,000]	25,000 [28,000]
123,000 [172,000]	123,000 [172,000]	128,000 [179,000]	128,000 [179,000]

※ 電子申請などを利用すると、従来必要だった窓口までの往復時間（1時間）と窓口での手続時間（30分）の合計で平均1時間30分が1回の手続きで節約できると推計しました。さらに、これまでの利用状況の分析やサービスの拡大などによる効果の推計を行い、電子申請・届出、公共施設利用予約のサービスごとに算出した目標値を合計し、サービス全体の目標値としています。

※ 2007年度の電子申請・届出の件数が2006年度よりも減少していますが、これは2006年度まで実施した競争入札参加資格定期申請等説明会（受付件数約5,000件）を2007年度以降件数に見込んでいないことによるものです。

目標② 入札手続きの電子化率

(単位：%)

	実績(2005)	現状(2006)
工事		100.0
コンサル		
一般委託・物品		50.0

2007	2008	2009	2010
100.0	100.0	100.0	100.0
50.0	100.0	100.0	100.0
75.0	100.0	100.0	100.0

※ 工事は2006年度に大規模案件から順次実施、コンサルは2007年度下半期から原則として大規模案件から実施、一般委託・物品は2006年度に本庁機関の条件付一般競争入札から順次実施、2007年度下半期から出先機関でも条件付一般競争入札を実施します。

<取り組む事業>

電子申請・届出、電子入札や公共施設利用予約のサービスの対象となる手続きや施設数を拡大します。特に電子申請・届出は、よく使われる手続きの特徴が明らかになりましたので、今後、その特徴を兼ね備えた手続きの電子化に、積極的に取り組みます。

また、情報通信技術の進展に対応し、統合型GISの整備などの先端的なITの活用を進めるとともに、安心してITを利用できる環境を整備するため、情報セキュリティ対策などを進めます。

	構成事業	取組内容 (実施主体)	現 状 (2006 見込)	年度別計画			
				2007	2008	2009	2010
1	申請・届出、入札など手続きの電子化 県・市町村共同で、電子申請・届出、公共施設利用予約、電子入札の現行3サービスの運用と拡充やサービスの追加を図ります。	現行3サービスの運用と追加するサービス(累計) (県、市町村)	サービス 3	サービス 3	サービス 3	サービス 3	サービス 4
		電子申請・届出システムの運用と対象手続きの拡大(累計) (県、市町村)	県手続き数 52	手続 73	手続 81	手続 87	手続 90
		公共施設利用予約システムの運用と対象施設の拡大(累計) (県、市町村)	県施設数 14	施設 14	施設 14	施設 15	施設 15
2	情報通信技術の進展への対応 地図情報を活用した行政情報を提供できる統合型GISの整備を図ります。 また、先端的なITの活用を推進するとともに、ITの進展に伴うプライバシーの保護、ITを悪用した犯罪対策、情報バリアフリーへの取組みなどの新たな課題に対応して、IT利用環境の整備に取り組みます。	統合型GISの整備 (県)	—	—	システム導入	運用	運用
		先端的ITの活用とIT利用環境の整備の推進 (県)	—	—	シンポジウム・企画展開催	シンポジウム開催	シンポジウム開催